

2025年4月24日

報道資料

一般社団法人電子情報技術産業協会

Green x Digital コンソーシアム、 「GX製品の要件定義に関する提言書」を公開

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA：代表理事/会長 津賀 一宏 パナソニックホールディングス株式会社 取締役会長）が事務局を務める Green x Digital コンソーシアム（読み：グリーン カケル デジタル コンソーシアム）は、本日、CO₂排出量削減等の環境価値を提供する製品・サービスの要件や、その社会的な重要性を示す「GX製品の要件定義に関する提言書」を公開したことを発表しました。本提言書における考え方が社会に浸透することにより、製品の環境貢献を客観的に評価する枠組みの確立が期待されます。これにより、GX製品*1市場の創生や、日本企業が国際社会に先駆けて社会全体のグリーン成長を牽引することに寄与します。

同コンソーシアムの環境活動データ価値化ワーキンググループ（主査：東 義一 株式会社リコー）は、環境負荷低減に資する製品・サービスが持つ付帯価値（グリーン価値）が市場において適切に評価される枠組みの実現を目指し、企業による環境活動の実績データを計測・評価・管理するための共通課題や解決策を検討しています。その中で、環境価値を提供する製品・サービスを客観的に評価するための考え方を策定することを目的に、2024年5月にグリーン価値化要件検討サブワーキンググループ（リーダー：青木 雅博 株式会社日立製作所）を発足、企業が提供する製品・サービスとグリーン価値を紐づけ付加価値としてインセンティブ活用*2する考え方を整理した上で、グリーン価値の評価・活用に繋がるGX製品の要件定義について検討を行い、「GX製品の要件定義に関する提言書」として取りまとめました。

今回公開した「GX製品の要件定義に関する提言書」では、GX製品に関する基本的な考え方のほか、その要件を定義するための定量指標に関する詳細、さらにそれらを用いたGX製品やインセンティブ活用に向けた実現案としてのユースケースについて解説・紹介しています。本提言書に示す考え方が、GX製品の提供者・利用者、評価認定に関わる事業者、政策関係者、投資家などへと幅広く浸透するとともに、事業領域ごとの事情を加味した詳細な定量的要件の策定が進められることで、環境貢献活動に対するインセンティブ付与の潮流が加速することが期待されます。提言書の全文は下記のWebサイトをご参照ください。

GX製品の要件定義に関する提言書：<https://www.gxdc.jp/pdf/gxvalue.pdf>

なお、グリーン価値化要件検討サブワーキンググループと同じく環境活動データ価値化ワーキンググループ傘下に発足したデータ要件検討サブワーキンググループ（リーダー 藤島 光城 三菱電機株式会社）では、CO₂排出量等の環境関連データを製造現場から自動で収集・計算するための仕組みを検討しています。今後、同ワーキンググループでは、自動で取得・計算されたデータを今回公開した提言書に基づきインセンティブ活用するまでの在り方を整理し、発信していく予定です。今後の取り組みにつきましては、随時発表いたします。

*1 GX 製品について

GX（グリーントランスフォーメーション）活動により環境負荷低減が実現された製品・サービスの総称。

*2 インセンティブ活用について

本提言書では、脱炭素化の持続的な推進のためには供給側の活動のみならず需要側の理解やそれを支える経済的な促進策・制度が必要であるという考え方を示した上で、グリーンインセンティブの類型について下表のように整理しています。

表1-4-1 グリーンインセンティブの類型 [1.4.1]⇨

類型⇨	詳細⇨
ラベル表示⇨	調達・製造時のグリーンエネルギー利用や削減実測量⇨
	製品使用時の排出削減量⇨
	製品の二次利用表示⇨
	リサイクル材割合の表示⇨
経済優遇⇨	グリーン価値の価格転嫁（補助金・助成金）⇨
	グリーン価値の価格転嫁（税制優遇）⇨
	サステナブルファイナンスへの助成⇨
	サプライチェーンで環境負荷低減に資する商材の普及を促す取組み（補助金）⇨
	グリーン価値売買⇨
	研究開発補助金⇨
優先購入⇨	環境負荷低減に資する商材の優先購入スキーム⇨
特典付与⇨	環境負荷低減に資する商材に特典を付与⇨

■ Green x Digital コンソーシアム（グリーン カケル デジタル コンソーシアム）

環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出などの取り組みを通じて、2050年カーボンニュートラルの実現に寄与することを目的に、2021年10月に設立。サプライチェーンにおけるCO₂排出量の可視化や再生可能エネルギー導入、企業の環境貢献活動に対する評価の枠組み作りなどをテーマに会員間の共創促進を図る活動を展開する。座長は越塚 登（東京大学大学院 情報学環教授）。会員数は121社（2025年4月24日時点）。Webサイト：<https://www.gxdc.jp/>

【本件に関する企業関係者からのお問合せ先】

Green x Digital コンソーシアム 事務局

（一般社団法人電子情報技術産業協会 事業戦略本部 グリーンイノベーション部）

E-mail：green_digital@jeita.or.jp